

11月4日 Reflection1 Group1

第3週 Group1 では岡山市教育委員会の小坂さんをお呼びして岡山市が行っている ESD の取り組みについてリフレクションが行われました。

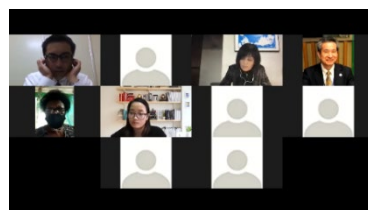
自己紹介後、質疑応答が行われました。一つ目は、学校を運営するだけで精一杯という状況である PNG にユネスコスクールを適応するためには何が必要かという質問でした。回答としては、ユネスコスクールの形が日本と海外では違っており、日本の教育省はユネスコスクールのコンセプトで促進されてきた歴史があり、日本のアイデアと混ぜ合わせることで ESD を推進しているが、海外のユネスコスクールはユネスコのミッションを達成するために活動をしているそうです。ユネスコスクールとして ESD を推進するためには、そのようなスキームを広め、義務教育に取り入れていく必要があるが、それはとても大変であるという話でした。

2つ目は、コロナの中どうすれば SDG4 を 2030 までに達成するか、改定は必要か、という質問でした。吉田先生からはグローバルの視点、小坂さんからはローカルの視点から回答がありました。グローバル視点から見ると、現在の 2021 年というのは、2030 年までの中間地点であり、レビューを行い、現在自分たちがどこにいるのかを再確認する必要があるという話でした。コロナ渦の今、ネガティブな面だけではなくポジティブな面も考え、そこから学ぶ必要もあると述べられました。ローカルな視点としては、子どもと一緒に現段階の達成状況を確認することが重要だということでした。子どもからの批判的な意見からも多くのことが学べるため、大人だけで振り返ったり考えたりすることは良くないとも仰っていました。そして、Zoom などを使って他国との交流を行ったり、他の地域や他の学校などにも目を向けたりという様に広い視点で見ることが ESD に繋がり、SDG4 達成にも繋がるという話でした。

3つ目は、岡山県にある地方の企業は SDGs を学校と共に促進するような活動を行っているかという質問でした。回答としては、実際に活動を行っている企業もあり、教育委員会への問い合わせも数多くあるとのことでした。地元企業と学校が連携して、様々な授業や活動を行っているそうです。

4つ目は岡山市の人口と子どもの数についてでした。岡山だけでなく、少子高齢化の影響で日本全体の子どもの数が少なくなっている、将来を担う世代が少ないことが問題として挙げられました。

5つ目は SDGs を進める中で教師の役割とは何かということでした。回答は、教師一人で何とかしようとせず親やコミュニティと連携すること、外に出て、見識を深めることが重要であると小坂さんが述べた後、吉田先生からは、日本では教育省のマニュアルがあるため、メッセージが全ての教員に明確に伝わり、教員自身がこうしたいという想いを元々持っていたため成功したのかもしれない。しかし日本の答えが他の国で正解になるとは限らないため、地元の人たちや子ども達と話し、なぜこの状況が起こったのか考えながら自国の回答を作っていかなければならないと仰っていました。



11月4日 Reflection1 Group2

本ミーティングでは、岡山県における ESD（持続可能な開発のための教育）推進プロジェクトの事例をもとに、研修員たちの中で議論が交わされました。今回は国外の研修員に加えて、プレゼンターである岡山県教育委員会の小坂さんが参加しました。

まず Jameel さんのファシリテートによって、岡山県では ESD が地域と教育現場との連携によって推進されている状況が整理されました。次に研修員から小坂さんに対し、途上国の視点からいくつかの質問が投げかけられました。例えば、Lydia さんからは「南アフリカと日本との間での教育方法の違いは何か？」という問いが出されました。アフリカでは知識教授が重視されるが、日本ではさらなる思考や表現といった活用が重視されるそうです。Carl さんは、岡山におけるドロップアウトの状況や対処方法について質問を行ないました。日本の現状としては、小中学校は義務教育が制度として整っており、中退がほとんどいない状況が述べられました。しかし、日本においても不登校やコロナによる休校の問題は深刻です。

ここで議論の軸が「学校中退の問題」に移り、各国の状況が共有されました。途上国において学校中退の問題は深刻です。学習についていけない、家から学校までの距離が遠い、あるいは女子の早婚や妊娠、家畜の世話や家事といった、様々な状況が学校中退を引き起こしています。

一方で、小坂さんから「途上国こそが持つ ESD 達成のためのアセット」という視点が提供されました。日本とアフリカとは全く異なる生活環境だが、アフリカの人々は人類が何万年も持続してきた生活基盤を既に持つといます。小坂さんは「逆に日本が学ぶ点があるのではないか？」という意見を述べました。人的資本や自然環境、生態系といった、地域が持ち合わせるあらゆる資源をまず把握することが、ESD を推進するための一歩目となり得ます。加えて日本では、コロナ禍の休校や行事の延期に対して、教育政策が柔軟に対応できていない現状が、吉田先生から提示されました。限られた時間的制約の中で、教師や生徒は予定された通りの行事やタスクをこなさなければならず、過度な負担を負っていると述べられました。以上のように、研究生と日本の教育行政者との間で活発な意見交流が行われました。

